



平成22事業年度決算について（概要）

平成23年6月

総合研究大学院大学財務課

【目次】

I. 平成22事業年度財務諸表		III. その他	
1. 平成22事業年度決算（総括）	…3	1. 外部資金等	…27
2. 貸借対照表	…4	2. 学融合推進センター棟建設費等	…28
3. 損益計算書	…5		
4. キャッシュ・フロー計算書	…6		
（参考）現金残高の年間推移	…7		
5. 業務実施コスト計算書	…8		
6. 平成22事業年度財務諸表に基づく主な財務分析	…9		
II. 平成22年度収入・支出予算			
1. 平成22年度運営費交付金対象事象収入	…14		
（参考）運営費交付金及び自己収入の推移	…15		
（参考）自己収入の推移	…16		
（参考）入学料及び授業料免除	…17		
2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出			
① 総括	…18		
（参考）経費別及び部局別支出割合	…19		
② 専攻運営費	…20		
③ 人件費	…24		
④ 学長裁量経費及び予備費	…25		





《 本学から望む富士山 》

I. 平成22事業年度財務諸表

《 葉山キャンパス（共通棟） 》



1. 平成22事業年度決算（総括）

平成22事業年度決算を実施するに当たって、特出すべき主な事項（平成21事業年度決算と比較して決算に影響を与えるもの）。

① 学融合推進センター棟の竣工

第1期中期目標期間から繰り越した目的積立金及び学内予算を財源として、全学的な共同教育研究拠点となる学融合推進センター棟を建設（197,232千円）

② 平成22年度補正予算（第1号）の獲得

「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）を実施するため編成された補正予算において、平成23年度概算要求の基盤的設備等整備分について前倒して予算措置（36,115千円）

③ 図書資産の除却

平成16年度法人化時に国から承継した図書資産について、会計帳簿上と図書登録システム上の乖離を是正（64,004千円）

④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響

流通網の麻痺による納品不能及び一部事業の中止 等（29,157千円）

⑤ 第1期中期目標期間中に生じた残余额の国庫返納

第1期中期目標期間に措置された特殊要因経費（退職手当）等について、国立大学法人法第32条第3項の規定による国庫返納の実施。（203,261千円）

⑥ 常勤役職員の退職手当の支給

平成22年度末に任期満了となる役員1名及び先導科学研究科教員2名分の退職手当を支給（71,883千円）

⑦ 平成21年度補正予算（第1号）の獲得（平成21年度限り）

「経済危機対策」を実施するためへ編成された補正予算において予算措置された「教育研究高度化のための支援体制整備事業」による影響（365,115千円）

⑧ 派遣業務委託から非常勤職員業務への見直し

事務局の業務内容を見直し、業務委託業者からの職員派遣を廃止し、非常勤職員の雇用への見直し（影響額：22,942千円）

2. 貸借対照表

本学の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、負債及び純資産を記載したものの。

(単位：千円)							
区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減額	区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減額
資産の部	A	B	B-A	負債の部	A	B	B-A
有形固定資産	4,315,675	4,312,237	△ 3,438	(資産見返負債)	769,286	737,331	△ 31,955
(土地)	2,130,000	2,130,000	0	(長期未払金)	6,784	748	△ 6,036
(建物)	1,318,920	1,503,401	184,481	(引当金)	55	0	△ 55
(構築物)	131,302	121,494	△ 9,808	固定負債合計	776,126	738,080	△ 38,046
(工具器具備品)	315,594	284,050	△ 31,544	(運営費交付金債務)	0	17,004	17,004
(図書)	327,994	273,291	△ 54,703	(預り金等)	5,212	7,874	2,662
(車両運搬具)	0	0	0	(寄附金債務)	17,569	15,200	△ 2,369
(建設仮勘定)	91,864	0	△ 91,864	(前受受託研究費等)	8,064	12,796	4,732
無形固定資産	34,585	27,486	△ 7,099	(未払金等)	407,943	260,788	△ 147,155
投資その他の資産	20	20	0	(引当金)	0	582	582
固定資産合計	4,350,281	4,339,744	△ 10,537	流動負債合計	438,790	314,247	△ 124,543
(現金及び預金)	744,723	266,804	△ 477,919	負債合計	1,214,917	1,052,327	△ 162,590
(未収入金)	158	15,543	15,385	純資産の部			
(たな卸資産)	65	62	△ 3	資本金(政府出資金)	4,143,907	4,143,907	0
(前渡金)	2,111	3,526	1,415	資本剰余金	△ 691,348	△ 602,547	88,801
(前払費用)	2,173	787	△ 1,386	利益剰余金	432,037	32,781	△ 399,256
流動資産合計	749,232	286,724	△ 462,508	(うち当期未処理損失)	(239,956)	(△20,817)	(△260,773)
資産合計 (総資産)	5,099,513	4,626,469	△ 473,044	純資産合計	3,884,596	3,574,141	△ 310,455
				負債純資産合計	5,099,513	4,626,469	△ 473,044

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

【主な事項】

- | | |
|-------------------|--|
| ① 学融合推進センター棟竣工 | → 固定資産における『建物』『構築物※1』『建設仮勘定』に影響。
流動資産における『現金及び預金』に影響。 |
| ② 平成22年度補正予算(第1号) | → 固定資産における『工具器具備品※1』に影響。 ※1 減価償却により対前年度△減 |
| ③ 図書資産の除却 | → 固定資産における『図書』に影響。 |
| ④ 東日本大震災の影響 | → 流動資産における『未収入金』及び流動負債における『運営費交付金債務』に影響。 |
| ⑤ 第1期中期目標期間分の国庫返納 | → 流動資産における『現金及び預金』に影響。 |
| ⑥ 常勤役職員の退職手当 | → 流動資産における『現金及び預金』に影響。 |
| ⑦ 平成21年度補正予算(第1号) | → 流動負債における『未払金等』に影響。 |

3. 損益計算書

本学の運営状態を明らかにするため、一会計期間に属する本学の全ての費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示したものの。

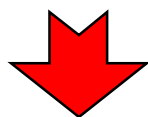
(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減額	区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
経常費用 (a)	2,596,252	2,431,951	△ 164,301	経常収益 (b)	2,628,899	2,404,781	△ 224,118
業務費	2,445,354	2,306,234	△ 139,120	運営費交付金収益	1,797,507	1,815,380	17,873
（教育経費）	1,170,562	1,031,050	△ 139,512	学生納付金等収益	285,141	278,828	△ 6,313
（研究経費）	148,965	129,550	△ 19,415	受託研究・受託事業等収益	70,103	102,736	32,633
（教育研究支援経費）	248,747	288,346	39,599	寄附金収益	1,566	2,739	1,173
（受託研究・受託事業費）	70,103	101,893	31,790	施設費収益	968	2,328	1,360
（人件費）	806,976	755,393	△ 51,583	補助金等収益	377,924	29,559	△ 348,365
一般管理費	150,090	123,134	△ 26,956	資産見返負債戻入	75,979	152,041	76,062
財務費用・雑損	808	2,583	1,775	財務収益・雑益	19,708	21,166	1,458
経常損失 (b)-(a)	32,647	△ 27,170					
臨時損失	0	69		臨時利益	203,723	69	
当期純損失	236,370	△ 27,170		目的積立金取崩額	3,585	6,352	
当期総損失	239,956	△ 20,817					

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

【主な事項】

- ① 東日本大震災の影響 → 経常費用における『教育経費』及び経常収益における『運営費交付金収益※2』に影響。
※2 運営費交付金による固定資産取得額は収益計上しない。
- ② 第1期中期目標期間分の国庫返納 → 『臨時利益』に影響。
- ③ 常勤役職員の退職手当 → 経常費用における『人件費※3』に影響。
- ④ 平成21年度補正予算（第1号） → 経常費用における『人件費※3』及び経常収益における『補助金等収益』に影響。
- ⑤ 派遣職員から非常勤職員へ雇用変更 → 経常費用における『人件費※3』に影響。
※3 ④（平成21年度）>③+⑤（平成22年度）
- ⑥ 図書資産の除却 → 経常費用における『一般管理費』に影響。
- 経常収益における『資産見返負債戻入』に影響。



仮に退職手当が全額予算措置されていたとすると、当期総利益は、21,357千円となり、目的積立金承認申請額は20,824千円であった。

経常利益がマイナス（損失）。当期総損失△20,817千円。

4. キャッシュ・フロー計算書

本学の一会計期間におけるキャッシュ（お金）・フロー（流れ）の状況を、現金の受払という事実に着目して、全てを認識・測定するもの。

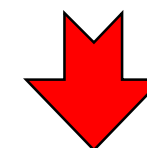
(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減額
	A	B	B-A
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,066	△ 105,099	△ 479,165
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,479,381	△ 1,382,701	
人件費支出	△ 761,733	△ 779,695	
その他支出	△ 126,746	△ 108,267	
運営費交付金収入	1,898,603	1,918,258	
学生納付金等収入	264,353	261,062	
受託研究・受託事業等収入	76,914	106,932	
補助金等収入	480,407	60,115	
寄附金収入	2,500	435	
その他収入	19,147	22,022	
国庫納付金の支払額	0	△ 203,261	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,305	△ 165,601	234,704
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 211,722	△ 376,922	
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	462	0	
定期預金等への支出	△ 423,666	△ 100,000	
定期預金等の払戻による収入	223,666	300,000	
施設費による収入	10,450	11,000	
利息及び配当金の受領額	554	320	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,218	△ 7,218	0
リース債務の返済による支出	△ 6,454	△ 6,739	
利息の支払額	△ 763	△ 478	
資金増加額（又は減少額）	△ 33,457	△ 277,918	△ 244,461
資金期首残高	578,181	544,723	△ 33,458
資金期末残高	544,723	266,804	△ 277,919

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

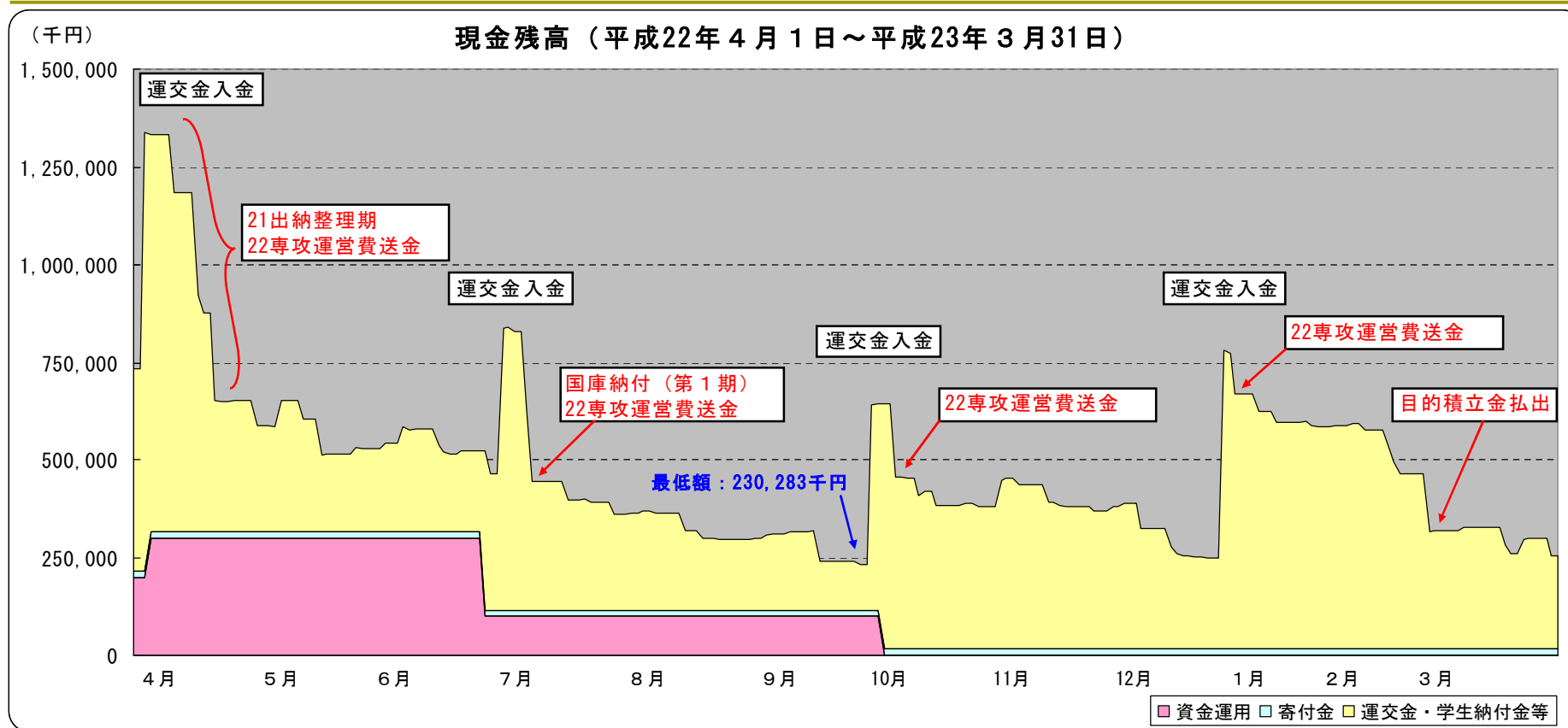
【キャッシュの主な増減要因】

- ① 収入増の要因
→ 平成22年度補正予算（第1号）
- ② 支出減の要因
→ 東日本大震災の影響
- ③ 支出増の要因
→ 学融合推進センター棟竣工
第1期中期目標期間分の国庫返納
常勤役職員の退職手当
平成21年度補正予算（第1号）※4
※4 平成22年4月の出納整理期に支出



資金期首残高544,723千円
資金期末残高266,804千円
△277,919千円減

(参考) 現金残高の年間推移



【主な収入】

- ・ 運営費交付金入金 (四半期毎 (4月、7月、11月及び翌年1月))

【主な支出】

- ・ 平成21年度出納整理 (4月)
- ・ 専攻運営費送金 (四半期毎 (4月、7月、11月及び1月))
- ・ 第1期中期目標期間分の国庫返納 (7月)
- ・ 学融合推進センター棟竣工 (2月)

5. 業務実施コスト計算書

業務運営費に関して国民が負担するコストを集約し、納税者の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するもの。

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度 増△減額
<国からの直接の財源措置額（国民負担額）>			
業務費用	2,225,418	2,033,399	△ 192,019
損益計算書上の費用	2,596,252	2,432,020	
（業務費）	2,445,354	2,306,234	
（一般管理費）	150,090	123,134	
（財務費用）	763	478	
（雑損・臨時損失）	44	2,174	
自己収入等（控除）	△ 370,834	△ 398,620	
（学生納付金収益）	△ 285,141	△ 278,828	
（受託研究・受託事業等収益）	△ 70,103	△ 102,736	
（寄附金収益）	△ 1,566	△ 2,739	
（財務収益・雑益）	△ 6,359	△ 5,541	
（資産見返寄附金戻入）	△ 7,662	△ 8,774	
<出資財産に係るものまたは将来発生する国民負担額>			
損益外減価償却等相当額	117,556	88,694	△ 76,607
損益外減損損失相当額	0	0	
引当外賞与増加見積額	906	△ 3,789	
引当外退職給付増加見積額	10,890	△ 32,160	
<国等の資産を利用した際の民間等取引との比較からみた国民負担額>			
機会費用	51,819	45,782	△ 6,037
（国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用）	3,660	3,636	
政府出資等の機会費用	48,159	42,146	
<（控除）国庫納付額>	0	△ 2,105	
国立大学法人等業務実施コスト	2,406,592	2,129,820	△ 276,772

(※端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

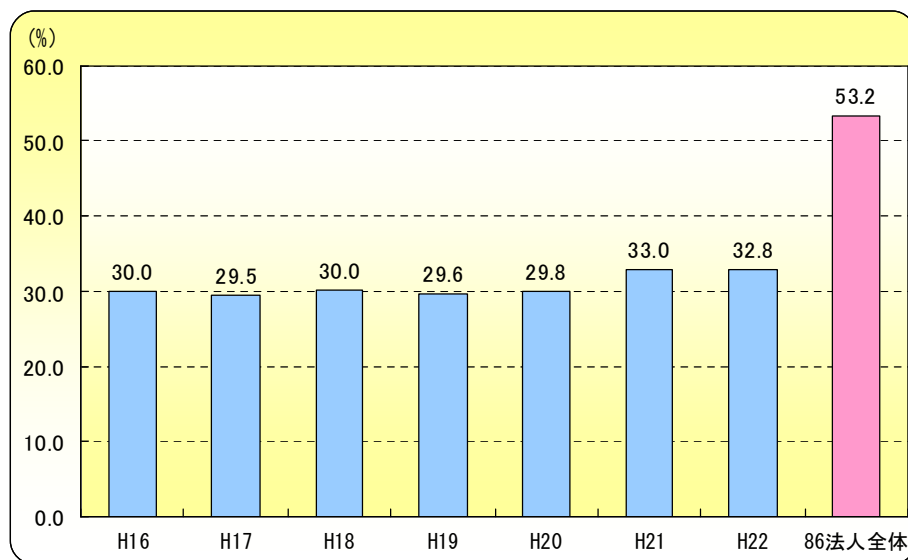
【国立大学法人等業務実施コストの減少（△276,772千円減）】

6. 平成22事業年度財務諸表に基づく主な財務分析

※ 86法人全体は21事業年度平均値

人件費比率

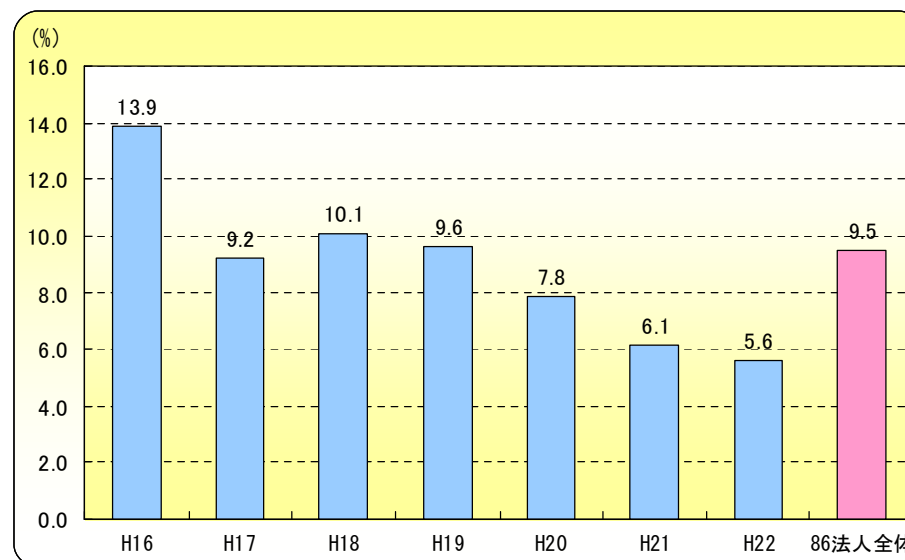
損益計算書に基づく経常費用の業務費に対する人件費の比率



- 平成16年度の法人化以降、概ね30%前後で推移。
- 86法人全体平均（21事業年度。以下同じ。）と比較すると、低い水準にある。

研究経費比率

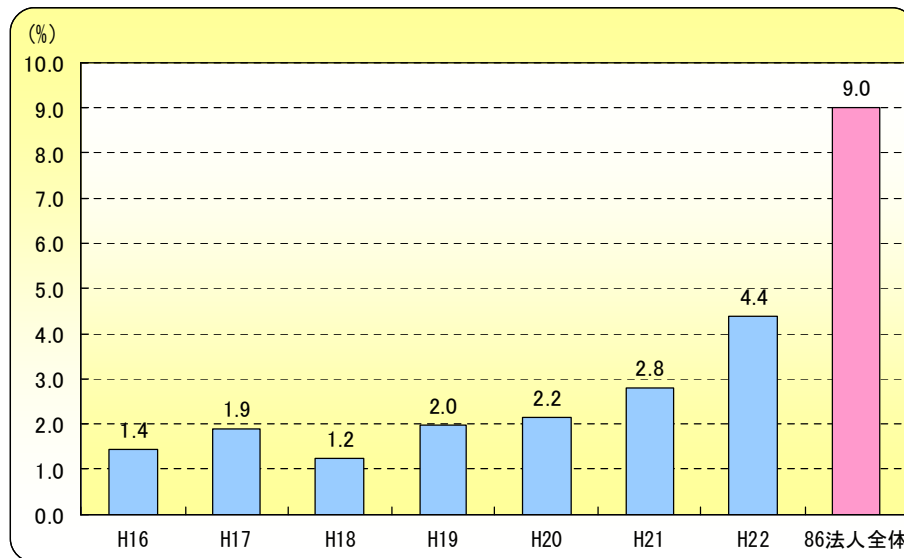
損益計算書に基づく経常費用の業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標。



- 年々減少傾向。

外部資金比率

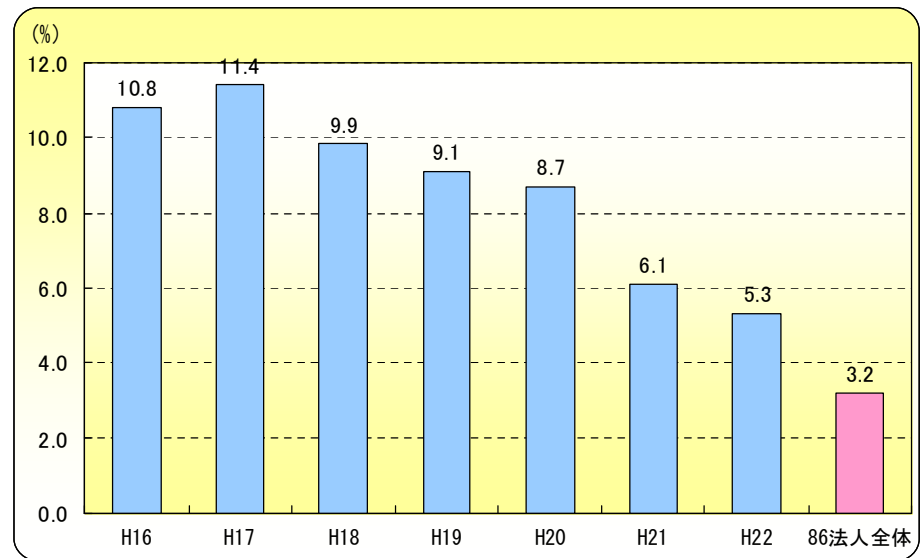
損益計算書に基づく経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、外部資金による活動の状況及び収益性を判断する一指標。



- 平成16年度の法人化以降、年々増加傾向。
- 対象が先導科学研究科及び学融合推進センター教員に限られる現状の中で、積極的な獲得に努力。

一般管理費比率

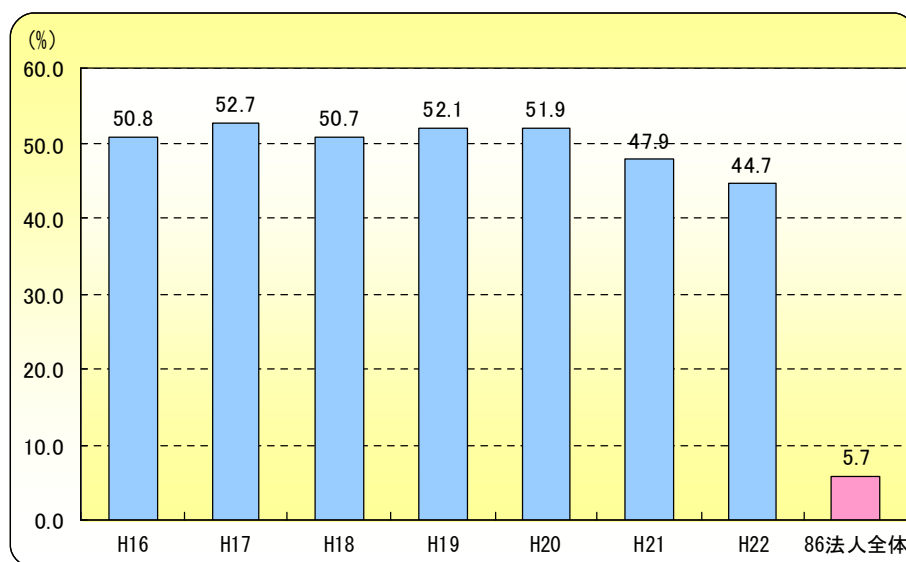
損益計算書に基づく経常費用の業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性、財源が確保されているかを判断する一指標。



- 平成16年度の法人化以降、年々減少傾向（約半減）。
- 限られた収入源の中で節約に努力。

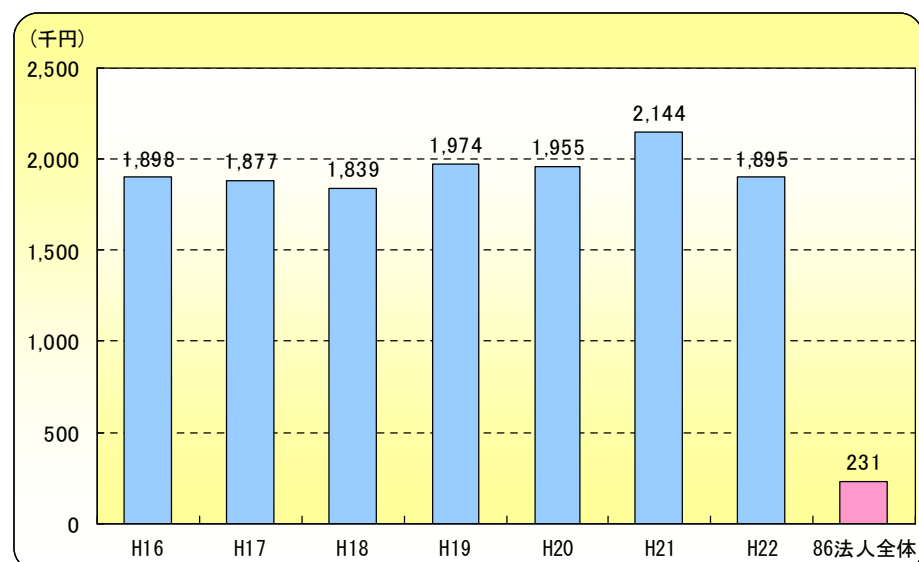
教育経費比率

損益計算書に基づく経常費用の業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標。



学生一人当たりの教育経費比率

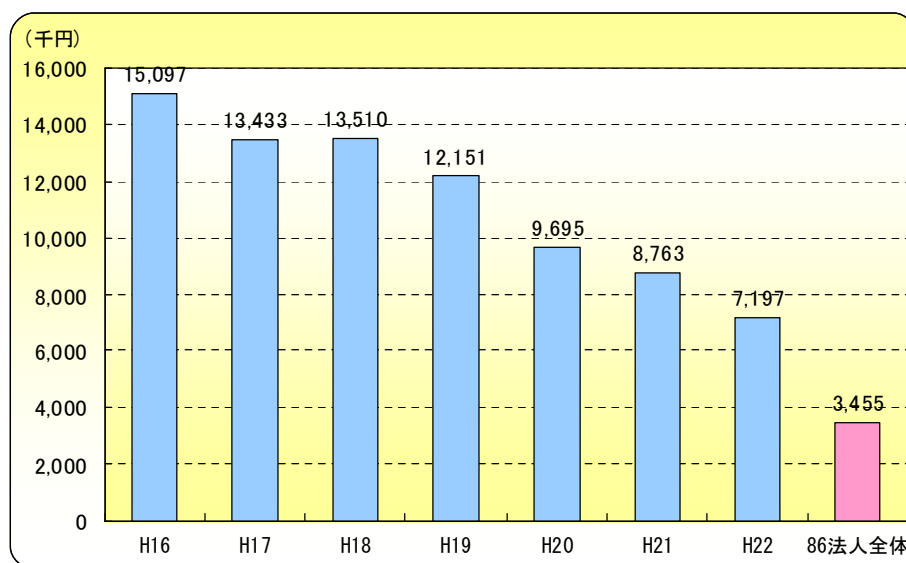
学生一人当たりの教育経費。教育研究の活発さを判断する一指標。



- 平成16年度の法人化以降、概ね業務費の4割～5割で推移。学生一人当たりの教育経費は概ね2,000千円。
- 86法人全体平均と比較すると、約10倍の教育経費を確保。

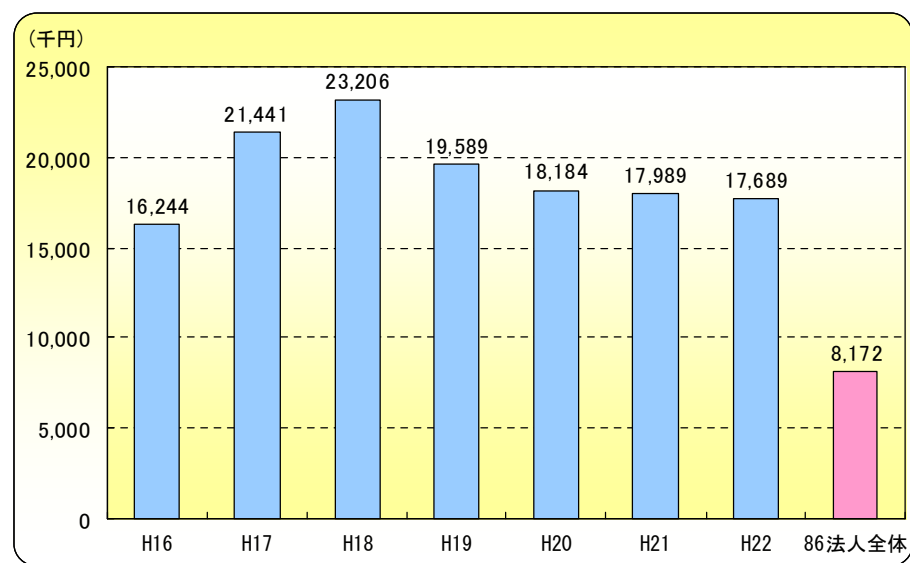
常勤教員一人当たりの研究経費

常勤教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標。



常勤教員一人当たりの広義の研究経費

常勤教員一人当たりの広義（科学研究費補助金等を含む。）の研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標。



- 運営費交付金対象事業収入を財源とした研究経費は年々減少傾向。
- ただし、科学研究費補助金及び受託研究を積極的に獲得することにより、概ね18,000千円程度を確保。
- 86法人全体平均と比較すると約2倍以上の研究経費を確保。



《 学融合推進センター棟（東面） 》

Ⅱ. 平成22年度収入・支出予算

《 学融合推進センター棟（北面） 》



1. 平成22年度運営費交付金対象事業収入

(千円)

収入区分	21年度 決算額	22年度				
		当初予算額 A	補正予算額		決算額	
			B	率 C=B/A	D	率 F=D/A
一般運営費交付金	1,739,256	1,726,515	1,726,515	100.0%	1,726,515	100.0%
特別運営費交付金	159,347	162,034	162,034	100.0%	162,034	100.0%
自己収入等	270,707	266,529	272,188	102.1%	265,722	99.7%
検定料収入	6,976	7,358	5,786	78.6%	6,326	86.0%
入学料（後期3年）収入	17,766	13,807	13,818	100.1%	13,254	96.0%
入学料（5年一貫）収入	10,998	12,724	13,254	104.2%	10,998	86.4%
入学料（研究生等）収入	1,325	677	1,043	154.1%	902	133.2%
授業料収入	227,287	225,316	232,543	103.2%	229,046	101.7%
雑収入	5,799	6,647	5,744	86.4%	5,196	78.2%
計	2,169,310	2,155,078	2,160,737	100.3%	2,154,271	100.0%

※外部資金、設備整備費補助金、特殊要因運営費交付金及び繰越目的積立金取崩額を除く。

【平成21年度決算額との比較】

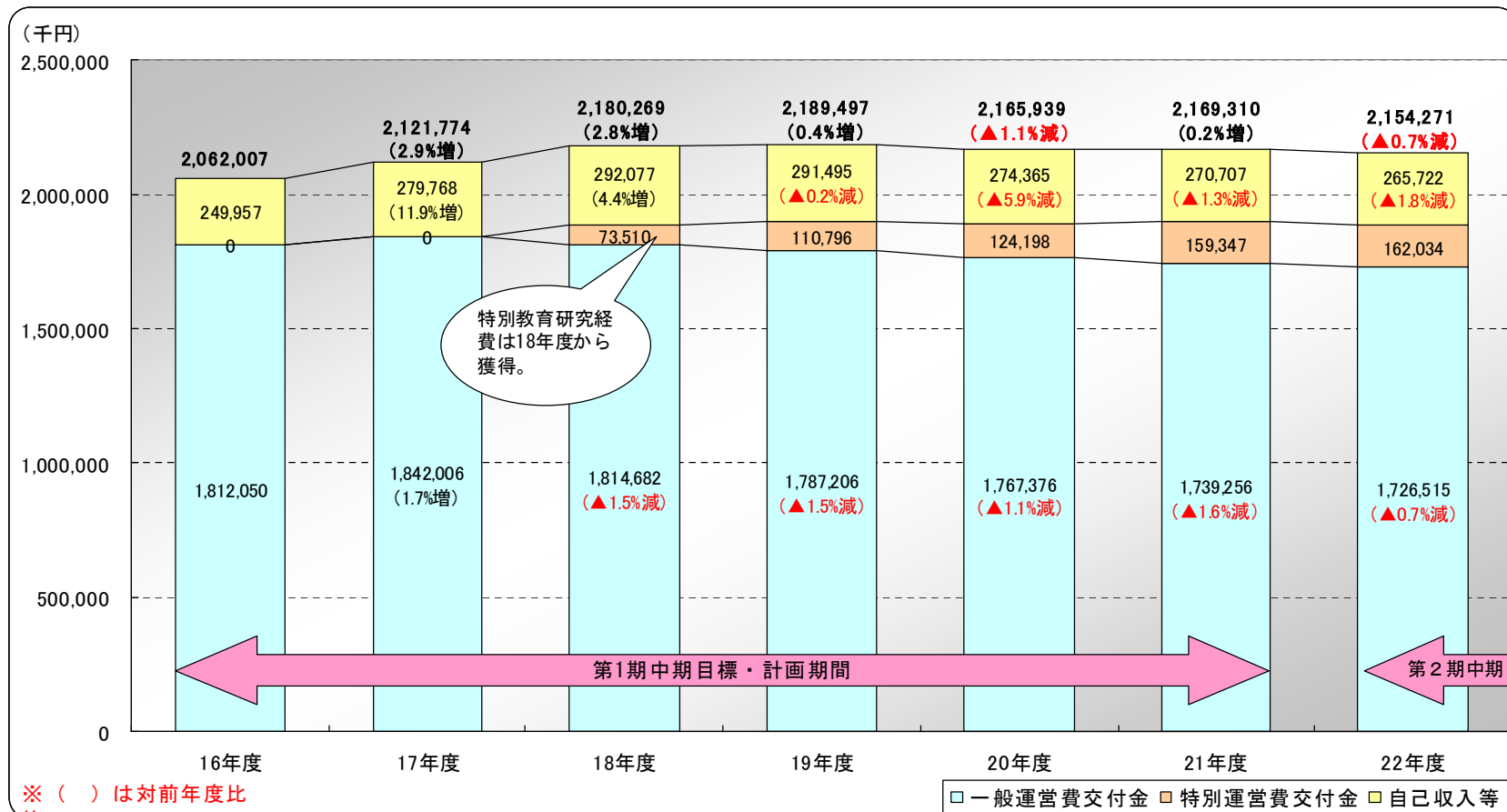
○ 一般運営費交付金は△12,741千円減（△0.7%減）、特別運営費交付金は2,687千円増（1.7%増）、自己収入は△4,985千円減（△1.8%減）で、特に入学料収入が△16.4%減。

【当初予算（見込額）と決算額との比較】

- ① 検定料収入及び入学料収入（正規生） ← 志願者数及び入学者数の減少
- ② 雑収入の減。 ← 宿泊施設の利用方法（無料利用）の変更。

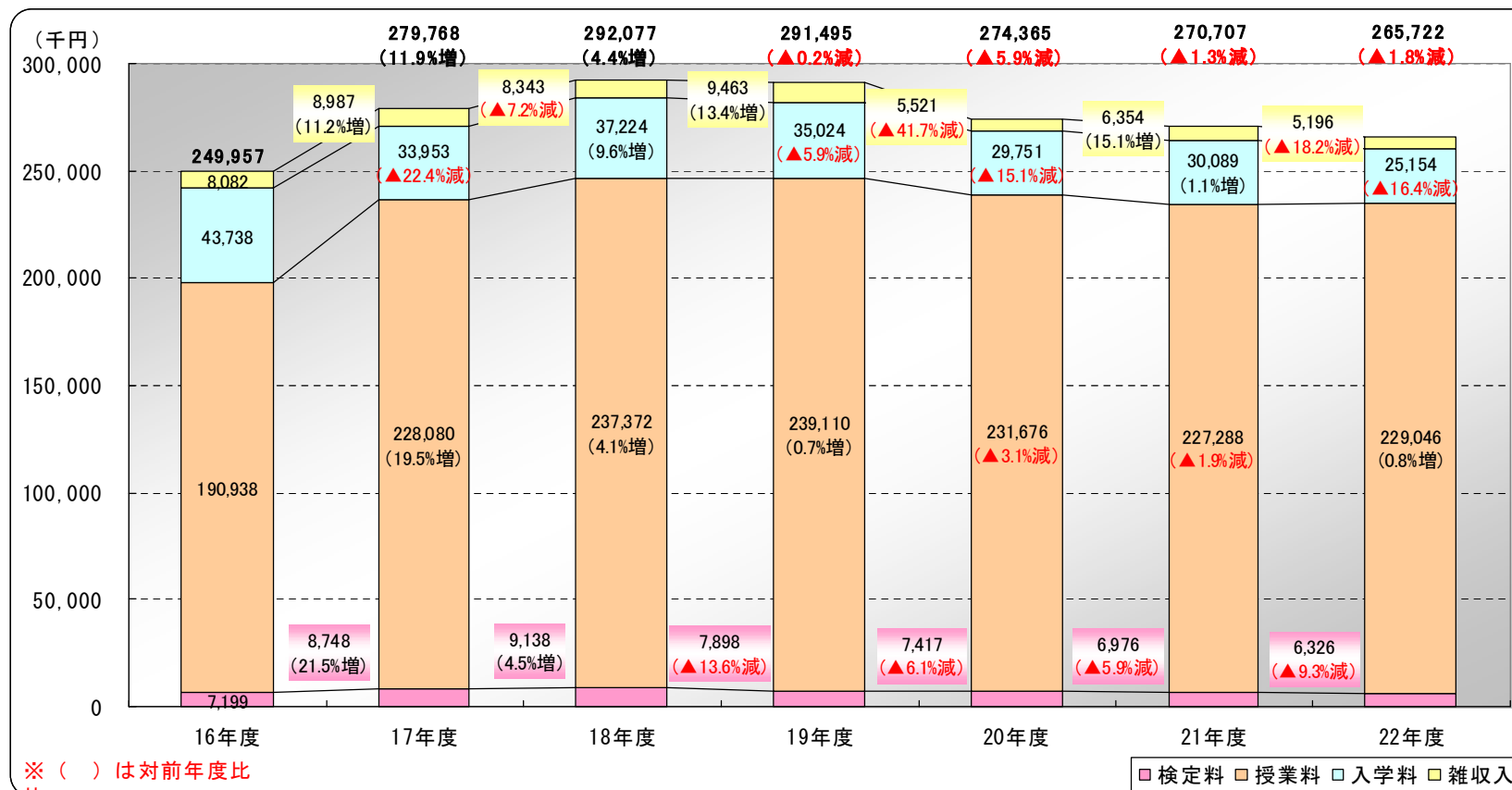
(参考) 運営費交付金及び自己収入の推移

※ 特殊要因運営費交付金を除く。



- ① 一般運営費交付金については、18年度以降減少傾向。
- ② 特別運営費交付金については、18年度から獲得に努力し年々増加傾向。
- ③ 自己収入については、19年度以降減少傾向。

(参考) 自己収入の推移



○ 自己収入全体では、19年度以降減少傾向。

- ① 検定料収入については、18年度以降減少傾向。
- ② 授業料収入については、20年度以降減少傾向。ただし、22年度については微増。
- ③ 入学料収入については、19年度以降減少傾向。また、22年度については大幅減。
- ④ 雑収入については、19年度以降減少傾向。また、22年度については大幅減。

(参考) 入学料及び授業料免除

項目	入学料				授業料			
	人数			免除額 (円)	人数			免除額 (円)
	計	前期	後期		計	前期	後期	
一般枠	5	4	1	1,410,000	58	30	28	15,538,200
特別枠	0	0	0	0	3	2	1	803,700
計	5	4	1	1,410,000	61	32	29	16,341,900

- 一般運営費交付金で措置されている入学料免除相当額1,105千円（免除率4.0%）に対して、1,410千円（免除率5.1%）に相当する5名の入学料免除を実施。
- また、授業料免除については、免除相当額13,735千円（免除率5.8%）に対して、16,341千円（免除率6.9%）に相当する61名を免除。



入学料及び授業料ともに学内予算を財源に免除率1.1%相当の免除を実施。

2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出

① 総括

(経費別)

(千円)

経 費 名	当初予算額 A	流用予算額 (第1回)	流用予算額 (第2回)	補正予算額	流用予算額 (第3回) B	決算額 C	残 額 D=B-C	執 行 率	
								F=C/B	F=C/A
学生支援経費	3,300	3,300	3,300	3,300	2,740	2,668	72	97.4%	80.8%
学術交流事業経費	27,300	27,300	26,285	26,285	18,000	17,845	155	99.1%	65.4%
学融合教育事業経費	20,700	20,700	20,622	20,622	14,494	13,973	521	96.4%	67.5%
特別経費	157,549	154,978	154,978	154,978	154,978	137,867	17,111	89.0%	87.5%
専攻運営費	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	785,630	14,370	98.2%	98.2%
教員研究費	25,300	25,300	25,300	25,300	25,298	24,259	1,039	95.9%	95.9%
学融合研究事業経費	80,000	79,740	76,032	76,032	72,097	71,098	999	98.6%	88.9%
センター基盤事業経費	5,000	2,260	1,100	1,100	800	799	1	99.9%	16.0%
学融合推進センター運営費	14,350	14,197	13,217	13,217	11,243	10,003	1,240	89.0%	69.7%
附属図書館運営費	64,384	64,384	64,384	64,384	66,207	66,206	1	100.0%	102.8%
葉山情報ネットワークセンター運営費	47,002	47,002	49,965	49,965	51,329	51,285	44	99.9%	109.1%
学融合推進センター棟新営設備費	2,000	2,000	2,000	24,000	17,522	17,240	282	98.4%	862.0%
広報活動経費	40,000	40,000	35,934	35,934	34,917	34,182	735	97.9%	85.5%
アーカイブズ経費	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,499	1	100.0%	100.0%
人件費	655,148	653,967	643,204	643,204	639,708	638,617	1,091	99.8%	97.5%
管理運営経費	109,522	104,571	103,533	103,533	103,076	98,455	4,621	95.5%	89.9%
共通経費	67,472	58,732	59,180	59,180	65,545	64,159	1,386	97.9%	95.1%
学融合推進センター棟建設費	0	27,650	27,650	27,650	58,732	58,731	1	100.0%	
学長裁量経費	21,551	21,551	21,551	21,551	21,551	20,916	635	97.1%	97.1%
予備費	12,000	4,946	24,343	8,002	0	0	0		0.0%
計	2,155,078	2,155,078	2,155,078	2,160,737	2,160,737	2,116,442	44,294	98.0%	98.2%

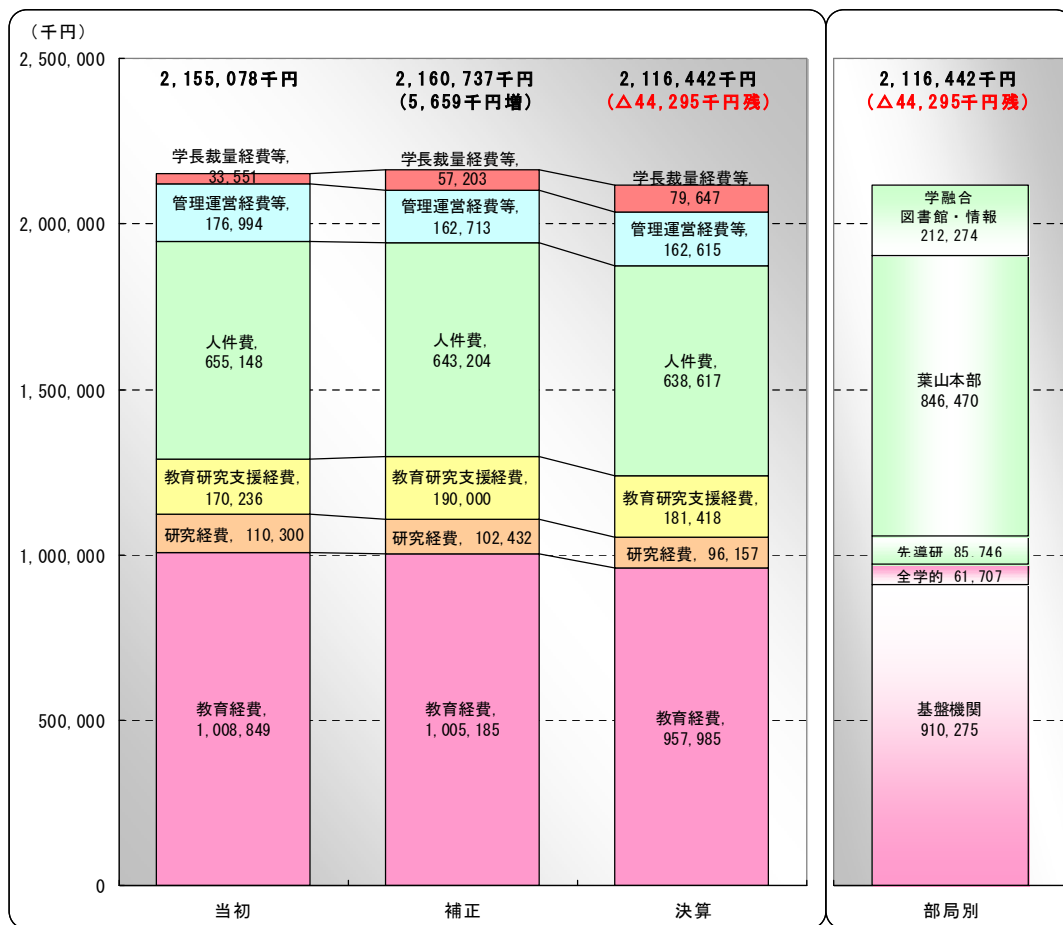
※外部資金、設備整備費補助金、退職手当及び繰越目的積立金による学融合推進センター棟建設費を除く。

※決算額及び残額については、千円未満切り捨ての関係で内訳と計は合わない。

【当初予算額（見込額）と決算額との比較等】

- ① 執行率90%未満の教育・研究経費：『学生支援経費』ほか5経費。
- ② 3回の流用予算の編成により、学融合推進センター棟の建設関連経費を捻出。
- ③ 『管理運営経費』『共通経費』合計で8.1%の節約。

(参考) 経費別及び部局別支出割合



【部局別支出割合】

- 基盤機関（専攻）に対する支出は、910,275千円で支出総額の43.0%。全学的な支出61,707千円を含めると支出総額の45.9%となる。
- 先端科学研究科に対する支出は、85,746千円で支出総額の4.1%。専攻運営費41,964千円以外に43,782千円の支援を実施。
- 葉山本部に対する支出は、846,470千円で支出総額の40.0%。ただし、人件費638,617千円を除いた管理的経費は2億円程度。

※「学融合」には新棟建設関連費87,976千円を含む。

2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出

② 専攻運営費

(千円)

専攻名	収容定員	現員	当初配分額	補正後配分額	決算額	差引額
地域文化学	9	12	24,231	24,076	49,608	913
比較文化学	9	18	26,600	26,445		
国際日本研究	9	13	29,467	29,198	29,198	0
日本歴史研究	9	27	34,062	33,159	33,159	0
メディア社会文化	3	13	24,920	23,288	23,288	0
日本文学研究	9	12	28,993	30,144	30,144	0
構造分子科学	19	17	31,336	28,911	58,295	0
機能分子科学	19	18	31,810	29,384		
天文科学	19	22	38,466	42,979	42,979	0
核融合科学	19	20	37,519	32,341	32,341	0
宇宙科学	19	38	45,097	43,112	43,112	0
加速器科学	10	12	24,705	24,753	83,705	6,917
物質構造科学	15	9	25,653	24,504		
素粒子原子核	20	42	42,514	41,365		
統計科学	19	30	42,066	40,848	40,848	0
極域科学	13	16	32,782	32,202	32,202	0
情報学	38	72	69,726	69,090	65,259	3,831
遺伝学	33	44	55,517	54,495	54,402	93
基礎生物学	33	32	49,834	48,260	48,260	0
生理科学	33	52	59,023	57,382	57,382	0
生命共生体進化学	23	26	42,255	41,699	39,398	2,301
生命体科学	0	0	3,424	3,450	3,305	145
合計	380	545	800,000	781,085	766,885	14,200

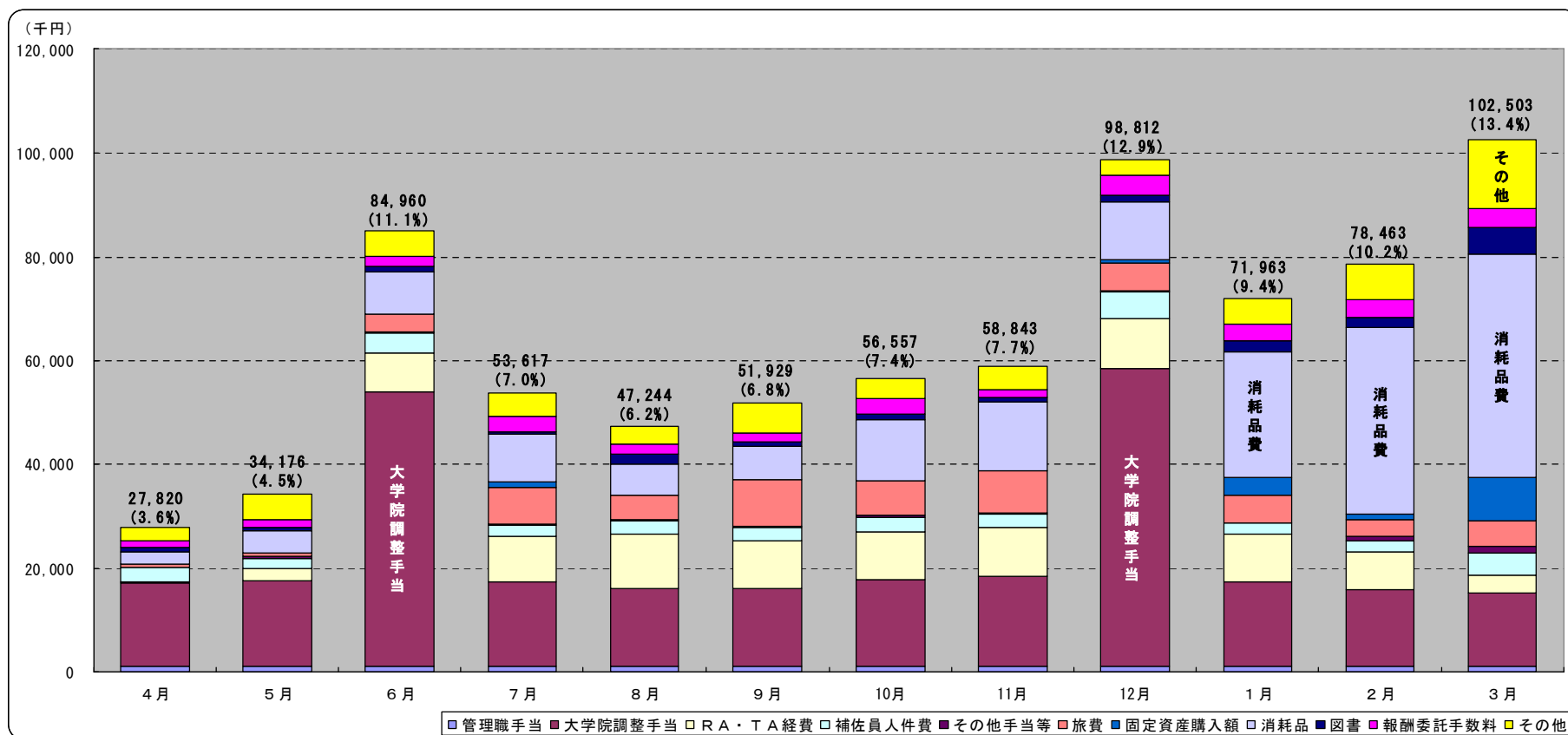
○ 22専攻中9専攻で執行残（14,200千円）が発生。
 主な要因は東日本大震災に伴う事業中止など。

※ 現員とは、平成22年4月1日現在の在籍者数。

※ 補正後配分額とは、当初配分額から電子ジャーナル負担分（17,165千円）、
 研究科長手当等を整理した配分額である。

2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出 ② 専攻運営費（つづき）

<平成22年度専攻運営費の月別執行状況>

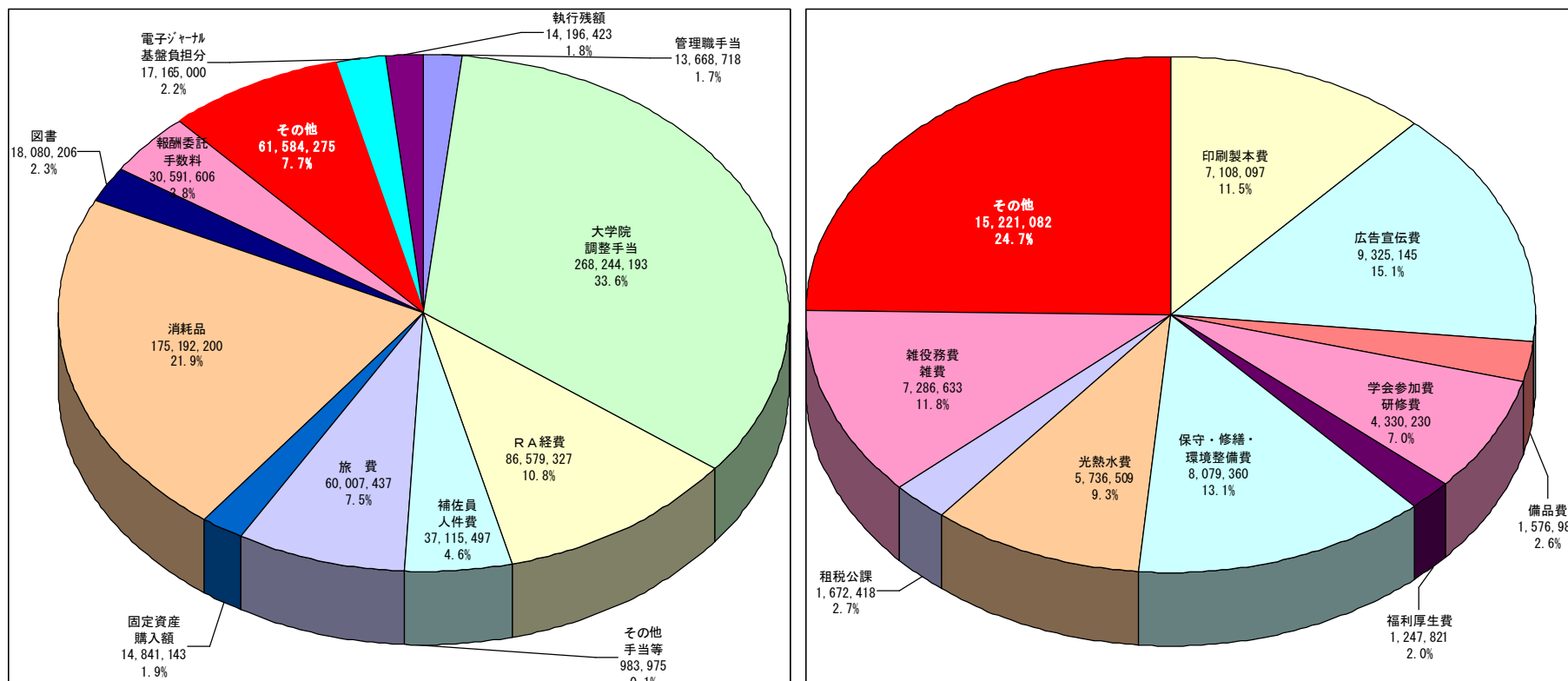


- 12月～3月の4ヶ月間で全体の45.9%を執行。特に消耗品費に対する支出が多い。
- 6月及び12月は期末・勤勉手当の支給の関係で大学院調整手当の支出が多い。

2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出 ② 専攻運営費（つづき）

<平成22年度専攻運営費の経費別執行状況>

（左記「その他」の内訳）



- 全体の50.9%が人件費相当。物件費相当では消耗品費が21.9%。
- その他の主な内訳は広告宣伝費が15.1%、保守・修繕・環境整備費が13.1%など。

2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出

② 専攻運営費（つづき）

<平成22年度専攻運営費の経費別執行状況（RA経費）>

（単位：人・円）

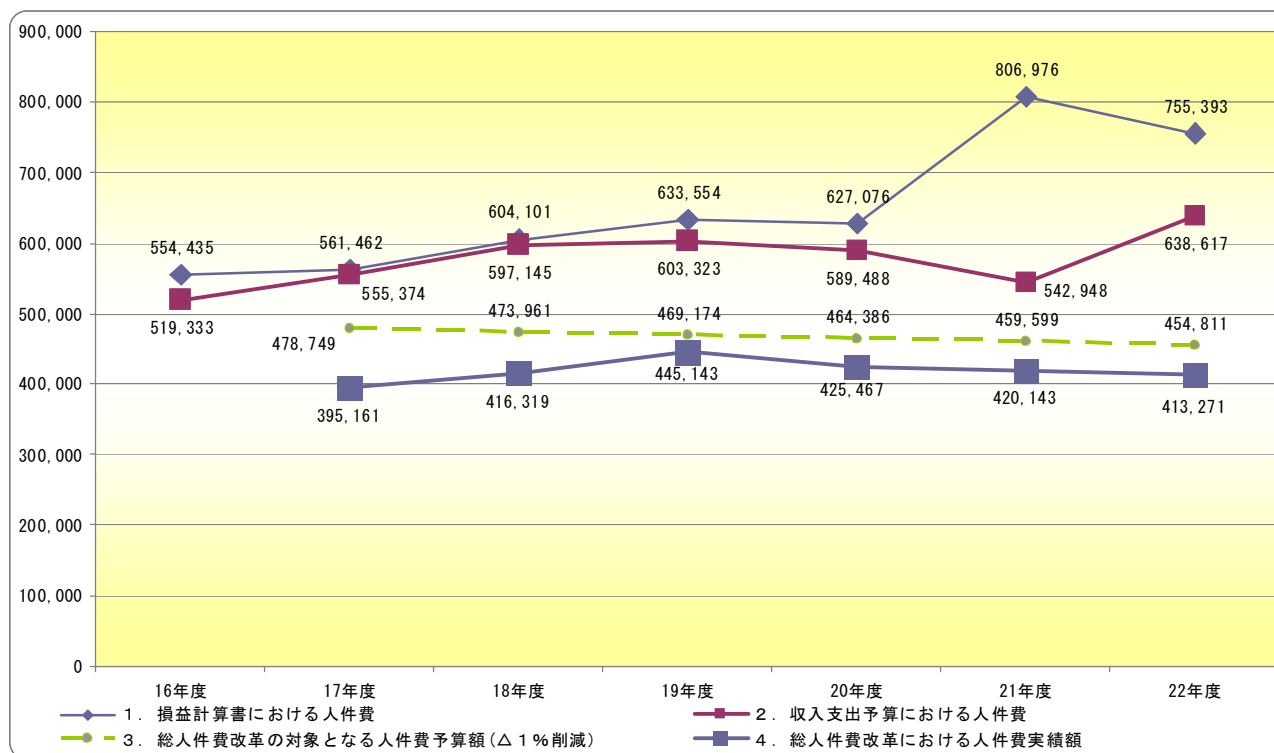
専攻名	収容定員	学生数	支給実人数	支給率	支給額	一人当たりの平均支給額
地域文化学	9	12	5	16.7%	2,781,919	556,384
比較文化学	9	18				
国際日本研究	9	13	3	23.1%	1,683,499	561,166
日本歴史研究	9	27	1	3.7%	520,000	520,000
メディア社会文化	3	13	0	0.0%	0	0
日本文学研究	9	12	2	16.7%	893,065	446,533
構造分子科学	19	17	15	88.2%	12,588,000	839,200
機能分子科学	19	18	14	77.8%	10,763,400	768,814
天文学	19	22	0	0.0%	0	0
核融合科学	19	20	0	0.0%	0	0
宇宙科学	19	38	20	52.6%	9,760,334	488,017
加速器科学	10	12				
物質構造科学	15	9	8	12.7%	4,513,217	564,152
素粒子原子核	20	42				
統計科学	19	30	0	0.0%	0	0
極域科学	13	16	0	0.0%	0	0
情報学	38	72	0	0.0%	0	0
遺伝学	33	44	7	15.9%	1,680,896	240,128
基礎生物学	33	32	24	75.0%	14,748,900	614,538
生理科学	33	52	32	61.5%	16,970,000	530,313
生命共生体進化学	23	26	19	73.1%	9,676,097	509,268
生命体科学	0	0	0	0.0%	0	0
計	380	545	150	27.5%	86,579,327	577,196

○ 専攻運営費を財源として150名（27.5%）に対してRA経費を支出。一人当たりの平均支給額は約577千円。（ただし、基盤機関の独自の経費を財源として雇用した学生についてはここには含まれていない。）

※学生数については平成22年4月1日現在。

2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出

③ 人件費



○ 収入支出予算における人件費は95,669千円増(17.5%増)。ただし、損益計算書上の人件費は51,583千円(△6.4%減)。要因は平成21年度補正予算で措置された「研究高度化事業」により非常勤職員等の人件費の振替による。

○ いわゆる総人件費改革について目標達成。

注1) 「損益計算書における人件費」とは、財源を問わず、全ての常勤及び非常勤教職員の人件費。RA雇用も含む。

注2) 「収入支出予算における人件費」とは、学内予算編成における常勤及び非常勤教職員の人件費。特別教育研究経費、外部資金等で雇用されている教職員の人件費及びRA雇用は含まない。

注3) 「総人件費改革の対象となる人件費予算額」とは、総人件費改革の対象となる教職員人件費。具体的には役員及び16年度の法人化に伴い国から承継した職員の人件費。17年度人件費をベースに18年度以降5年間で5%削減。

注4) 注3の本学の実績額。

2. 平成22年度運営費交付金対象事業支出

④ 学長裁量経費及び予備費

(単位:千円)	
当初予算(学長裁量経費)	21,551
事項名	金額
学融合推進センター棟建設経費	11,468
学長賞	3,355
中国政府派遣留学生受入RA経費	2,144
テーラーメイド教育事業にかかるWeb等処理経費	1,226
実験安全ガイドブック及び葉山キャンパス健康管理ガイド作成費用	819
フォーラム「進歩後継」開催経費	535
学長海外出張旅費	541
その他	826
計	20,914

(単位:千円)	
当初予算(予備費)	12,000
流用による追加予算	74,112
予算額計	86,112
事項名	金額
学融合推進センター建設費	58,732
学融合推進センター新営設備費	15,522
情報ネットワークシステム修理費	2,636
Springer eBooks 遡及購入費	1,814
学費収納システム導入費	1,691
情報公開関係経費	102
2月以降に執行	5,615
2階宿泊施設改修工事	2,185
冷温水器修理調査費用	1,315
先導研・排水処理業務	1,000
先導研・物理・補助金返納分	421
事務用PC更新費用	385
倉庫内書架更新費用	198
倉庫内廃棄物処理費用	111
計	86,112

- 本学予算編成方針（平成22年1月13日学長決定）の最重点項目に掲げた学融合推進センター棟建設関連費用に学長裁量経費及び予備費から85,722千円を支出。
- 学長のリーダーシップのもと、学長賞（3,355千円）及び中国政府派遣留学生受入RA経費（2,144千円）等を支出。
- 予備費については、各部局の節約により74,112千円の追加予算配分を実現。上記学融合推進センター棟の建設費など適切な執行を実施。



《 学融合推進センター棟（2階教員スペース） 》

Ⅲ. その他

《 学融合推進センター棟（1階オープンスペース） 》

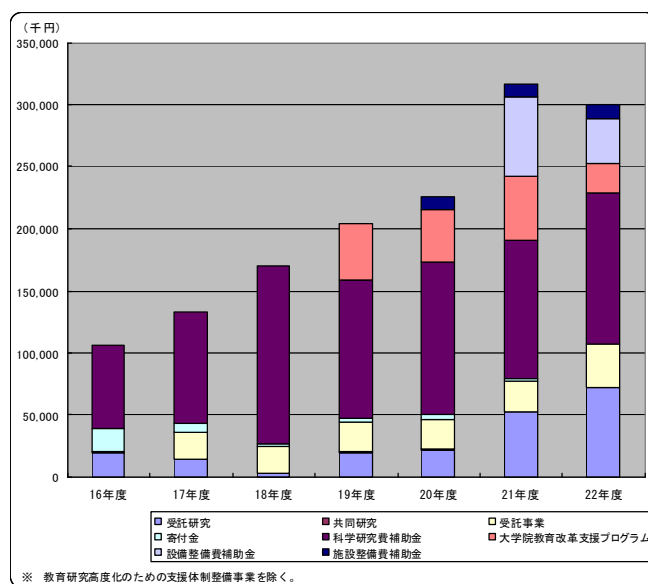


1. 外部資金等

<平成22年度外部資金（競争的補助金を含む。）獲得の推移>

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計
受託研究	20,343	14,749	3,615	20,370	21,967	52,674	72,655	206,373
共同研究	500	500	500	500	500	0	0	2,500
受託事業		21,537	21,467	23,335	24,248	24,241	34,277	149,105
寄付金	18,962	6,840	1,502	4,000	3,205	2,500	435	37,444
科学研究費補助金	66,630	89,388	143,339	111,005	123,105	110,935	121,251	765,653
大学院教育改革支援プログラム				45,370	42,350	52,492	24,000	164,212
教育研究高度化のための支援体制整備事業						365,115	0	365,115
設備整備費補助金						62,800	36,115	98,915
施設整備費補助金					10,000	10,450	11,000	31,450
計	106,435	133,014	170,423	204,580	225,375	681,207	299,733	1,820,767

※間接経費を含む。



- 平成16年度の法人化以降、年々増加傾向。
- 対象が先導科学研究科及び学融合推進センター教員に限られる現状の中で、積極的な獲得に努力。

2. 学融合推進センター棟建設事業

総事業費：297,357千円。平米単価は267千円。

(円)

<財 源>		<支 出 内 訳>	
平成21年度	100,125	平成21年度	100,125
目的積立金取崩額	67,410	学融合推進センター棟新営設計業務	23,100
学内予算	7,359	学融合推進センター棟建設費	67,410
外部資金における間接経費	25,356	建設附帯工事 等	9,615
平成22年度	197,232	平成22年度	197,232
繰越目的積立金取崩額	107,766	学融合推進センター棟建設費	178,551
学内予算	87,440	学融合推進センター棟新営設備費	17,240
外部資金における間接経費	2,025	法定手数料 等	1,440
計	297,357	計	297,357

※端数処理の関係で計は合わない。

竣工場所：本学葉山キャンパス内本部共通棟北側
 施工期間：平成22年3月～平成23年1月
 構 造：鉄骨造3階建て
 延床面積：1,113㎡